

# みなまた・水・品質向上計画

(水俣市水道事業経営方針及び中長期計画)

## 政策評価

平成 14 年 4 月 ~ 平成 19 年 3 月

水俣市水道局

## 目 次

1	水俣市水道事業経営方針及び中長期計画政策評価	
(1)	政策評価の目的	1
(2)	評価の対象	1
(3)	評価者	1
(4)	評価基準	1
(5)	評価結果	1
(6)	次期計画に引き継ぐこと - 今後の課題	11
2	財政計画実績	
(1)	水道事業経営5ヶ年計画	12
3	個別部門別計画実績	
(1)	総配水量、有収水量、無効水量	14
(2)	施設整備5ヶ年計画	15
(3)	配水管更新5ヶ年計画	18
(4)	メーター整5ヶ年備計画	21
4	年度推移状況	
(1)	総収益・総費用・当年度純利益	22
(2)	給水収益・給水人口	22
(3)	職員給与費	23
(4)	経費	23
(5)	費用構成割合	23

## 1 水俣市水道事業経営方針及び中長期計画政策評価

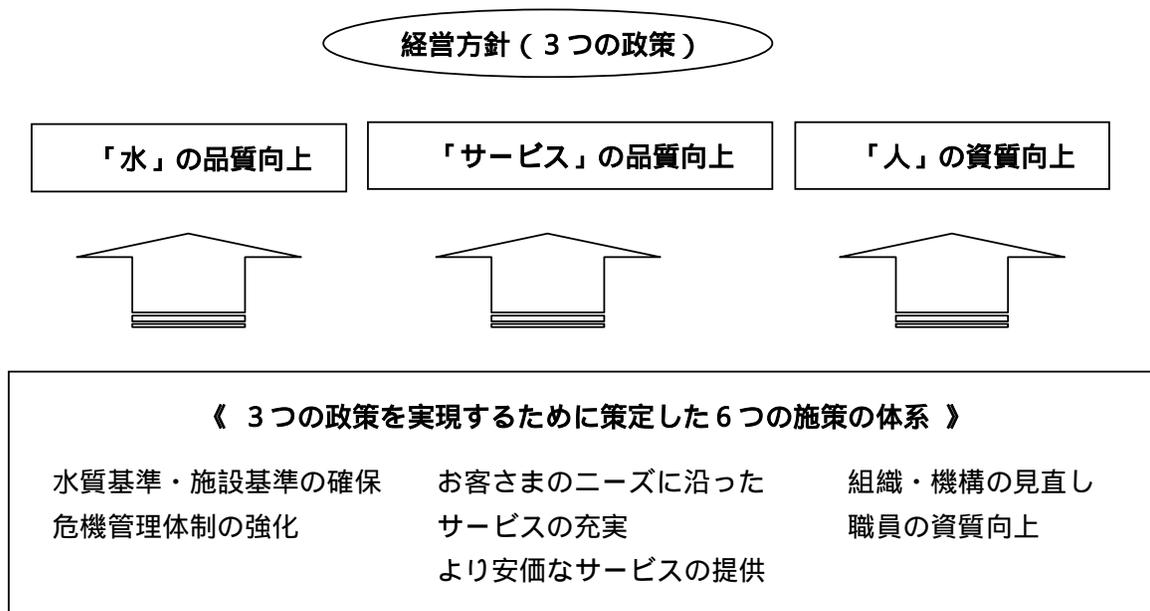
水俣市水道事業では、平成14年1月に策定した、水俣市水道事業経営方針及び中長期計画『みなまた・水・品質向上計画』（計画期間：平成14年度～平成18年度の5年間）の計画期間終了に際し、政策評価を実施しました。

### (1) 政策評価の目的

政策等によってお客様が得られた便益や政策等の成果や効果进行评估し、これらを公表することによって、お客様からの意見等をいただき、その意見を適切に事業に反映させ、より効果的かつ効率的な事業の推進を図ることを目的としています。

### (2) 評価の対象

評価の対象は、『みなまた・水・品質向上計画』に経営方針として定めた3つの品質向上、そしてそれを達成するために6つに体系化して策定した各施策です。



### (3) 評価者

本計画策定時に目指していた状況にどれだけ近づけたか、目的をどの程度達成できたか、目的に対して必要な取り組みがなされたかという視点から、施策を各グループリーダー（前室長）が、政策を水道局長が総合的に評価しました。

### (4) 評価基準

#### 政策の評価基準

各施策の評価をもとに、水道事業が経営方針として掲げている3つの政策「水の品質向上」「サービスの品質向上」「人の資質向上」について、次の基準に基づき、3段階で自己

評価（内部評価）しました。

評価区分	評価基準
A 十分な成果を上げた	施策の達成度が全て「達成」であり、有効性・効率性においても十分な効果があったと判断されるもの
B 一定の成果を上げた	施策の達成度が「達成」と「概ね達成」、又は主に「概ね達成」であり、有効性・効率性においてもある程度の効果があったと判断されるもの
C 成果が上がっていない	施策の達成度が全て「未達成」であるか、又は、「未達成」の施策があり、他の施策との総合判断において、ほとんど成果が得られなかったと判断されるもの

### 施策の評価基準

達成度・有効性・効率性の3つの視点から自己評価しました。

ア **達成度** ……目的や基準等をどの程度達成しているか、別に定める達成度参考指標の達成状況を次の評価基準に照らして、3段階で評価しました。

評価区分	評価基準
達成	参考指標の達成状況の全てが「達成」であり、計画策定時に目指していた状況に到達していると考えられるもの
概ね達成	参考指標の達成状況が「達成」又は「概ね達成」、又は全て「概ね達成」であり、計画策定時に目指していた状況に相当程度到達していると考えられるもの
未達成	参考指標の達成状況に「未達成」があり、計画策定時に目指していた状況にほとんど到達していないと考えられるもの

イ **有効性** ……各施策の目的に対して、どのような効果が得られたか、どの程度の成果が上がったかについて、各施策を個々具体的に評価しました。

ウ **効率性** ……各施策に要した費用等（予算・人など）に対して、得られた効果はどの程度であったかについて、各施策を個々具体的に評価しました。

### (5) 評価結果

評価結果は、次の政策評価表のとおりです。

# 政策評価表

政策の名称		政策評価者	水道局長	評価年月日	平成19年9月28日		
「水」の品質向上		施策評価者	施設工務GL		平成19年9月11日		
		政策評価結果	B 一定の成果を上げた				
		政策評価の内容 (政策評価者コメント)	施設の整備・更新・統合及び老朽設備等更新については概ね目的どおりの成果を達成した。なお、老朽配水管更新については今計画では未完了であったが、次期計画でも引き続き「水俣市水道事業施設整備構想」及び「施設整備5カ年計画」に基づき老朽設備等の計画的整備、老朽配水管の計画的更新を実施するとともに、水質検査計画に基づき水質検査を実施するなど施設基準・水質基準の確保を図る。また、災害対策面から耐震管導入を推進し、上水道事業と簡易水道事業との統合計画を策定するためプロジェクトチームを設置して検討を進める。				
施策及び概要		実績(取組内容)		評価		今後の課題	今後の方針
				達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
水質基準・施設基準の確保	中長期的視点での水道施設の整備・更新・統合の実施	水俣市水道事業施設計画構想に基づき施設の整備・更新・統合を実施して、5年計画に基づき老朽化した設備の更新を行った。	概ね達成	中長期的視点での水道施設の整備・更新・メンテナンス等を実施することができた。 計画期間の更新施設等：建物1(第1水源地取水ポンプ室建替)、構築物6(外柵等施設構築物整備)、機械器具52(ポンプ設備24 計測設備13 塩素滅菌設備5 電気設備4 非常通報装置4 流量計1 凝集剤注入装置1)	計画期間の施設更新に係る設備投資の額 112,132千円	配水体制の再検討を含め、施設整備構想を策定して将来を見据えた整備・更新・統合を実施する必要がある。	継続
	市町村合併・水源涵養林の必要性等、広域的な水道行政のあり方について検討	近隣町村との合併を視野に検討する予定であったが、計画期間内に合併協議が進行しなかったため、検討を行っていない。	合併協議会未設置のため事業実施不能	-	-	簡易水道組合等の統合計画を定め、将来の給水区域ビジョンを策定するとともに、広域的な水道行政のあり方についても、継続して検討する必要がある。	継続
	水質管理体制の強化	平成17年度から水質検査計画を策定し、水質検査体制の強化を図った。	概ね達成	平成17年度に水質検査計画を策定、毎年度更新。水質検査体制を強化することができた。	設備投資費、収益・費用の増減なし	産業廃棄物最終処分場建設計画に対し、水質管理体制の強化を図る必要がある。	継続

施策及び概要		実績（取組内容）	評価			今後の課題	今後の方針
			達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)		
水質基準・施設基準の確保	断水防止のための施策の実施	主要水源及び配水施設への非常通報装置の設置による断水防止対策を実施。また、断水区域が最小限にできるように、配管網の整備及び仕切弁の取付を実施した。	概ね達成	非常通報装置の新規設置等により、断水発生前に対策を講じることができるようになった。	非常通報装置等設置費 1,487千円	・主要配水施設への非常通報装置の設置について、4箇所的重要設置箇所を残している。 ・断水につながる配水管破損事故を防止するため給・配水管布設工事施工業者への広報指導を強化する必要がある	継続
	老朽給配水管の計画的な更新	配水管更新5ヶ年計画を作成して、老朽配水管の布設替えを行った。	概ね達成	平成14年度に老朽石綿管の更新を終了。 計画期間における配水管更新延長(布設延長は寄贈を含む) 布設11,961m、撤去6,812m	計画期間の老朽配水管の計画的な更新に係る設備投資の額(災害復旧費を含む) 289,772千円	老朽給配水管更新事業未完了のため、次期計画においても継続して実施する必要がある。	継続
危機管理体制の強化	安全管理体制の強化	主要水源である第1水源地の時間外警備業務委託を実施。	概ね達成	主要水源の時間外警備の実施により、水源施設への侵入者等を防止し、安全対策を強化。	第1水源地警備委託費の増加 年340千円	-	継続
	災害等に強い水の供給	-1 平成15年度の第1水源地取水ポンプ室冠水によるポンプ、配電盤の水没を教訓に、河川堤防の高さより低い位置にある水源施設(第2・3・4水源地)の冠水対策を実施。 -2 主要施設であるのにもかかわらず、車で乗り入れることのできなかつた古城配水池に管理道路を整備。 -3平成18年度から、配水管布設替えに際して、耐震管(DIPNS管)を導入	未達成	-1 河川堤防の高さより低い位置にある水源施設の冠水対策が向上した。 -2 主要施設である古城配水池管理道路の整備により、非常時等の迅速な対応を可能にした。 -3 主要配水管の布設替えに際して、耐震管を導入し、地震災害時等の断水発生の防止を図ることができた。	-1 第2・3・4水源地の冠水対策費 970千円 -2 古城配水池管理道路整備費 14,966千円 -3 配水管布設費用 約3割増	耐震管導入が計画期間の最終年度であったため、今計画期間については、十分な効果は得られていない。今後も引き続き、水道施設の耐震化を推進していく必要がある。	継続

政策の名称		政策評価者	水道局長		評価年月日	平成19年9月28日	
「サービス」の品質向上		施策評価者	給水サービスGL			平成19年9月11日	
		政策評価結果	B 一定の成果を上げた				
		政策評価の内容 (政策評価者コメント)	窓口改善をはじめ料金収納体制の改善、情報提供の推進そして経費節減等によるコスト削減が図られ、概ね目的どおり成果を達成できた。次期計画でも積極的に情報提供し、また広聴機能を充実させ、お客様のニーズにあったサービス提供に力を入れC・S向上を目指す。また、費用の削減、人件費の削減を更に図るとともに、上水道及び石坂川簡易水道の料金体系の見直し、総括原価主義に基づく石坂川簡易水道料金の適正化を図る。				
施策及び概要		実績(取組内容)	評価			今後の課題	今後の方針
			達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)		
お客様のニーズに沿ったサービスの充実	お客様のご利用しやすい、お客様をお待たせしない窓口を目指す	-1 窓口レイアウトの変更(お客様サービスに関する事務を整理統合し、窓口を庁舎1階に移設統合) -2 自動ドア及びローカウンターの新設による庁舎のバリアフリー化の推進 -3 レジスターの導入設置及びレシート発行による料金収納事務の迅速化及び適正化の推進	達成	窓口を1階に移設しバリアフリー化を推進したことで、お客様から水道局の窓口は利用しやすい窓口になったという多くの声が寄せられ、目的どおりの成果を達成できた。また、レジスターの導入、ローカウンターの設定等により、お客様の待ち時間の短縮等、窓口サービスの向上を目的どおり達成できた。	初期投資 1,195千円 自動ドア改装 849千円 レジスター設置 100千円 カウンター設置 246千円 収益増減 なし 費用増 56千円/年 初期投資に係る減価償却費	窓口改善については、目的どおりの成果を達成できたが、今後、中長期的視点に立って、さらにサービス向上に向けて、CS(=顧客満足度)調査の実施等について検討する必要がある。	継続
	お客様のご利用しやすい料金収納体制を目指す	-1 郵便局における公金指定様式承認による直接納付サービスの開始 -2 コンビニ収納サービスの開始 -3 外出困難等の利用者のための給水区域内全域を対象とした公平かつ公正な新たな集金納付サービスの開始	達成	郵便局での直接納付、コンビニ収納の開始等により、利用者ニーズに即した料金収納体制が整備され、身近な郵便局や休日、時間外においてもコンビニでの料金の支払が可能となり、サービスの向上と料金未納の防止を図ることができた。また、従来の委託集金制度を廃止し、委託料の削減を図るとともに、新たに市内全域の外出困難者等を対象とした集金納付制度を局直営で開始したことにより、公平な料金収納サービスの提供を図ることができた。	初期投資 1,200千円 コンビニ収納に係る電算システム 変更費用 収益増減 なし 費用増 255千円/年 郵便局・コンビニ収納手数料 費用減 425千円/年 集金委託料	平成18年4月の地方自治法改正に伴い、水道料金のクレジット決済(第三者納付)の制度が新たに導入可能となったため、今後、お客様ニーズの動向等を的確に把握しながら、新たな料金納付制度の導入について検討する必要がある。	継続
	パブリシティ基本計画を策定し、積極的かつ効率的に情報を提供する	-1 パブリシティ基本計画の策定 -2 ホームページの開設 -3 水道事業パンフレットの定期(年次)発行及び全戸配布	概ね達成	水道局公式ホームページの開設やパンフレットの各戸配布等、新たなメディアの活用等により、予算、決算、水質検査等の各種情報提供の充実を図るとともに、申請書等のダウンロードサービスの開始等により利用者が求める情報やサービスの提供を図ることができた。	初期投資 なし 収益増減 なし 費用増 239千円/年 パンフレット印刷・インターネット費用	今後、電子申請等の導入検討等、インターネット(ホームページ等)の活用等について、さらに検討する必要がある。	継続

施策及び概要		実績（取組内容）	評価			今後の課題	今後の方針
			達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)		
お客様のニーズに沿ったサービスの充実	新たな行政需要に対応するサービスの提供	-1 鉛管（給水管）布設替費用負担軽減のための貸付・助成事業の必要性等の検討	概ね達成	給水工事台帳等に基づく現況調査の結果、鉛管（給水管）布設替費用負担軽減のための貸付・助成事業の必要性はないものと判断した。	初期投資 なし 収益増減 なし 費用増減 なし	鉛管（給水管）布設替費用の負担軽減のため、給水工事台帳等に基づく現況調査を実施したが、すでに、布設替えがほとんど済んでおり、事業化を要する需要規模ではなかったため、今後、需要者から給水工事の申し込み等があった場合に個別相談等の充実により対応していく必要がある。	見直し
	経費節減等によるコスト削減	-1 公用車の削減及び全公用車の軽自動車への計画的更新 -2 入札事務の管理課（市長部局）への統合及び委託業務、物品購入契約事務の適正化（随意契約から競争入札への見直し） -3 電力契約見直し等による動力費等の施設維持管理費の削減 -4 組織・機構の見直し及び定員管理の適正化、特殊勤務手当の見直し等による職員給与費の削減 -5 中長期財政計画の策定及びこれに基づく企業債発行の凍結による公債費及び資本費用の削減 -6 企業債の借換による利子負担額の軽減	概ね達成	-1 普通貨物車を軽バンに買い替え、2 トラックを一般会計に移管したことにより、公用車の維持管理費用を削減できた。 -2 入札窓口を一つに統一したことにより、水俣市、業者双方の事務負担を軽減し、契約事務の適正化を実現した。 -3 電力契約の見直し及び力率改善による動力費の削減（第1水源地） -4 職員数削減 H13：18人、H18：16人（いずれも年度当初職員数） 2人 -5 企業債残高 H13年度末約18億円 H18年度末約12億円 -6 企業債利息 H13 85,305千円 H18 60,926千円	収益増減 なし 費用増 -2 一般会計への入札事務負担金 H15～H18 2,301千円 費用減 -1 公用車維持管理費用の減 H15～18 681千円 -3 動力費減 H16 15千円 H17 336千円 H18 996千円 -4 職員削減効果 H14～H18 59,190千円 特殊勤務手当減 H14～H18 8,371千円 -5 公債費の低下 企業債利息額の推移 H13 85,305千円 H18 60,926千円 -6 将来利子負担軽減額 H18 4,629千円	今後、さらに、一般競争入札の導入や設計VEの徹底、下水道工事とのアロケーション合併等による建設改良工事費等の削減に取り組み、コスト削減を図っていく必要がある。	継続
より安価なサービスの提供	水道料金の値下げの検討	-1 人口減少、企業の閉鎖・縮小等長引く景気の低迷の中で、お客様の料金負担の軽減を図るため、経費節減及び経営合理化の推進による水道料金の時限的値下げの検討及び実施	概ね達成	平成15年8月分から基本料金の値下げ（100円）を実施し、利用者の料金負担の軽減を図ることができた。	収益減 49,469千円 H15 8,889千円 H16 13,327千円 H17 13,951千円 H18 13,302千円 費用増 検討委員会関連費用 225千円 費用減 なし	今後、さらに、石坂川簡易水道料金の見直しをはじめ、口径別料金体系の導入を含む総括原価主義に基づく現行料金制度の全面的な見直しが必要である。	継続

政策の名称		政策評価者	水道局長		評価年月日	平成19年9月28日	
「人」の資質向上		施策評価者	給水サービスGL			平成19年9月11日	
		政策評価結果	B 一定の成果を上げた				
		政策評価の内容 (政策評価者コメント)	組織・機構の見直しを行い、組織のフラット化、スピード化が達成できた。次期計画でも組織・機構の見直しは勿論、人事・給与制度の見直し等の検討を進め、市長部局と連携し「人材育成基本方針」を策定し、これに基づく「職員研修基本計画」を策定して、より高度で専門性の高い知識を持ち、お客様から安心と信頼を得られるべく企業職員の資質向上を図る。				
施策及び概要		実績(取組内容)	評価			今後の課題	今後の方針
			達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)		
組織・機構の見直し	給水人口規模、地理的特性等に見合ったスリムな組織、また、しなやかな業務運営が可能な組織を構築し、順次見直す	-1 組織・機構見直しの実施 平成14年度：局分課制を廃止し、局係制を導入 平成17年度：局係制を廃止し、局・室グループ制を導入 平成19年度：局・室グループ制を廃止し、局グループ制を導入 -2 局内ネットワークの整備等IT化の推進	概ね達成	-1 無任所職員配置の撤廃及び局分課制から局グループ制への移行によるスリムな組織(組織のフラット化)を構築 -2 局内ネットワークの整備等IT化の推進による事務能率の向上 -1、-2の複合効果として、定数内職員数の削減(3人)及び常態化した一般職非常勤職員雇用に廃止し、労働生産性の向上を実現(H13 32,927千円 H18 34,262千円)	収益増減 なし 費用減 -1 定数内職員削減効果(再掲)H14~H18 59,190千円 -1 常態化した一般職非常勤職員雇用の廃止に伴うH18年度の対H13年度費用削減額 3,801千円 初期投資の額 -2 局内ネットワーク整備費用 2,140千円	当初からの懸案であった無任所次長の廃止等を実現し、組織のフラット化を段階的に推進してきたが、今後、さらに組織機構の見直しとセットである人事・給与制度の見直し等公務員給与制度改革のための職・補職の整理統合等を検討する必要がある。	継続
	水の品質向上を可能にする企業職員の育成	-1 経営方針の策定及びこれに基づく企業職員の人材育成 -2 局職員の任免に関する局長権限の強化及び市長部局との人事交流制度の見直し	概ね達成	-1 水道法に定める水道技術管理者、布設工事監督者等の潜在有資格者の計画的育成 -2 人事評価制度の導入検討 -3 OJTの実施等により、職員の意識・能力の向上を図ることができた。	収益増減 なし 費用増減 なし	経営方針に基づく「人材育成基本方針」の策定及びこれに基づく職員研修基本計画の策定が必要である。	継続
職員の資質向上	研修計画を策定し、体系化した職員研修の実施	市長部局との合同研修の実施及び研修制度構築の検討を進めるも、職員研修計画の策定には至っていない。	未達成	-	収益増減 なし 費用増 市長部局との合同研修の実施に係る負担金 H18 8千円	経営方針に基づく「人材育成基本方針」の策定及びこれに基づく職員研修基本計画の策定が必要である。	継続

## 達成度参考指標

### 「水」の品質向上

#### (1) 水質基準・施設基準の確保

達成度の判断基準	達成状況
水道法第4条に定める水質基準に適合する水質を維持できたか	概ね達成
水道法第5条に定める施設基準に適合する水道施設を維持できたか	概ね達成
施設整備5ヵ年計画どおりに施行できたか	概ね達成
送配水管5ヵ年計画どおりに施行できたか	概ね達成
断水防止のための具体的取り組みができたか	概ね達成

参考指標	算式	優位性	13年度	18年度	単位	増減比較	指標の解説
1104 水質基準不適合率	$(\text{水質基準不適合回数}) / \text{全検査回数} \times 100$		0.00	0.93	%		給水栓での水質基準に対する不適合割合
2102 経年化設備率	$(\text{経年化年数を超過している電気・機械設備数} / \text{電気・機械設備の総数}) \times 100$		32.24	20.53	%		法定耐用年数を超過している水道施設の老朽化割合
2103 経年化管路率	$(\text{法定耐用年数を超過した管路延長} / \text{管路総延長}) \times 100$		10.59	5.21	%		
5101 浄水場事故割合	浄水場停止事故件数 / 浄水場総数		0.0	0.0	件 / 箇所		必要される水量の一部での送水できなかった事故の割合
5103 管路事故割合	$(\text{管路の事故件数} / \text{管路総延長}) \times 100$		0.0025	0.0016	件 / 100km		お客様への給水サービスの安定
有収率	年間総有収水量 / 年間総配水量 $\times 100$		85.46	86.10	%		料金の対象となる水量の割合で、漏水対策が重要となる
施設整備5ヵ年計画における対原計画比率(金額)	執行累計額 / 現計画予算総額 $\times 100$			198.6	%		計画的に施行できたかを示す
送配水管5ヵ年計画における対原計画比率(金額)	執行累計額 / 現計画予算総額 $\times 100$			85.1	%		
送配水管5ヵ年計画における対原計画比率(延長)	総更新延長 / 更新予定延長 $\times 100$			73.4	%		

#### (2) 危機管理体制の強化

達成度の判断基準	達成状況
土砂、地震等における災害マニュアル等に基づく体制づくりができたか	概ね達成
事故等における災害マニュアル等に基づく体制づくりができたか	概ね達成
具体的な災害・事故等対策を講じたか	概ね達成
水道施設の耐震化率は向上できたか	未達成
具体的な災害・事故等対策を講じたか	概ね達成

参考指標	算式	優位性	13年度	18年度	単位	増減比較	指標の解説
2207 浄水施設耐震率	$(\text{耐震対策の施されている浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$		0.00	0.00	%		地震災害に対する安全性
2208 ホンプ所耐震施設率	$(\text{耐震対策の施されているポンプ所能力} / \text{全ポンプ所能力}) \times 100$		0.00	0.00	%		
2209 配水池耐震施設率	$(\text{耐震対策の施されている配水池容量} / \text{配水池総容量}) \times 100$		0.00	0.24	%		
2210 管路の耐震化率	$(\text{耐震管延長} / \text{管路総延長}) \times 100$		0.07	0.35	%		

## 「サービス」の品質向上

### (1) お客様のニーズに沿ったサービスの充実

達成度の判断基準	達成状況
お客様満足度は向上したか	達成
多様化するお客様のニーズに対応したサービスの提供ができたか	達成
積極的かつ効率的な情報提供をおこなったか	達成

参考指標	算式	優位性	13年度	18年度	単位	増減比較	指標の解説	
3205 水道サービスに対する苦情割合	$(\text{水道サービス苦情件数} / \text{給水件数}) \times 100$		不明	0.3	%		お客様からの苦情の割合	
3206 水質に対する苦情割合	$(\text{水質苦情件数} / \text{給水件数}) \times 100$		不明	0.04	%			
3201 水道事業に係る情報の提供度	広報誌配布部数 / 給水件数		0	1	部 / 件		広報活動の積極性	
水道サービスについて満足しているお客様の割合							%	今回評価対象外
水道事業に関する情報が積極的に提供されていると感じるお客様の割合							%	

### (2) より安価なサービスの提供

達成度の判断基準	達成状況
給水原価を下げることができたか	概ね達成
生産性の向上を図れたか	概ね達成
物件費等経費削減が図れたか	概ね達成

参考指標	算式	優位性	13年度	18年度	単位	増減比較	指標の解説
3007 職員一人当たりの給水収益	$(\text{給水収益} / \text{損益勘定所属職員}) / 1000$		28,485	32,743	千円 / 人		職員一人当たりの生産性
3013 料金回収率	$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$		101.2	110.9	%		給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合
3014 供給単価	給水収益 / 有収水量		144.16	138.00	円 / m <sup>3</sup>		収益につながる給水量 1 m <sup>3</sup> 当たり、どの程度収益を得ているか、又は費用をかけているか
3015 給水原価	{経常費用 (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)} / 有収水量		142.43	124.44	円 / m <sup>3</sup>		
3017 1ヶ月当たり家庭用料金 (20m <sup>3</sup> )	1ヶ月当たりの一般家庭用 (口径13mm) の基本料金 + 20m <sup>3</sup> 使用時の従量料金		2,710	2,610	%		基本料金と従量料金の合計
労働分配率	$(\text{職員給与費} / \text{営業収益}) \times 100$		39.3	27.2	%		営業収益に対する職員給与費の割合

## 「人」の資質向上

### (1) 組織・機構の見直し

達成度の判断基準	達成状況
生産性の高い組織を構築できたか	概ね達成
適切な人事制度の確立ができたか	概ね達成
定員管理の適正化が図れたか	達成
業務を円滑にする仕組みができたか	達成
業務の効率化を図れたか	達成

参考指標	算式	優位性	13年度	18年度	単位	増減比較	指標の解説
職員数	非常勤職員等を含む全職員数		18	16	人		同職員の人数

### (2) 職員の資質向上

達成度の判断基準	達成状況
職員の意識改革とレベルアップができたか	概ね達成
職員研修を体系化し実施できたか	未達成

参考指標	算式	優位性	13年度	18年度	単位	増減比較	指標の解説
3103 外部研修時間	(職員が外部研修を受けた時間・人数) / 全職員数		6.3	3	時間		職員の資質向上のために実施された研修時間数
3104 内部研修時間	(職員が内部研修を受けた時間・人数) / 全職員数				時間		

## (6) 次期計画に引き継ぐこと - 今後の課題 -

水俣市水道事業では、「水」「サービス」「人」の品質向上を図ることを経営方針とし、その達成のために、平成14年度から平成18年度までの5年間を計画期間とする中長期計画（第1次中長期計画）を策定し、順次実施してまいりましたが、完全に達成できなかった施策が残されています。これらの施策は、継続の必要性を再検討したうえで、次期中長期計画（第2次中長期計画）に引き継いでいく必要があります。

### 施設部門における今後の課題

#### 水質基準・施設基準の確保

- ・水道事業施設整備構想を策定し、中長期視点で水道施設の整備・更新・統合を実施。
- ・簡易水道事業等統合計画を策定し、広域的な水道行政のありかたについて検討。
- ・産業廃棄物最終処分場建設計画に対応した、水質管理体制の強化。
- ・断水防止のための各種施策の実施。
- ・老朽給配水管更新事業の継続実施。

#### 危機管理体制の強化

- ・主要施設の耐震化を推進するとともに、水源の分散化を検討。

### 業務部門における今後の課題

#### お客様のニーズに沿ったサービスの充実

- ・CS調査の実施を検討し、お客様満足度の向上に努める。
- ・お客様への情報提供及び説明責任遂行の徹底。
- ・クレジット決済制度等、新たな料金納付制度の導入を検討。
- ・電子申請等の導入を検討。

#### 財政運営の健全化 - より安価なサービスの提供

- ・一般競争入札の導入等、建設改良工事費等のコスト削減に取り組む。
- ・現行料金制度の全面的な見直しの検討。
- ・市長部局との総合システムの構築による事務処理の効率化の検討。
- ・徹底的な費用削減策を検討し、人件費の削減等による労働生産性の向上を図る。

#### 組織・機構の見直し

- ・更なる組織機構の見直し、職・補職の整理統合を検討。
- ・市長部局との人事交流制度の確立を目指す。

#### 職員の資質向上

- ・人材育成基本方針の策定及びこれに基づく職員研修基本計画の策定並びに、人材育成ツールとしての人事考課制度の導入。



## 2 財政計画実績 (1) 水道事業経営5ヶ年計画(収益的収支)

(単位:千円、%)

年度 区分	策定年度	計 画 期 間															
	平成13年度	平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			
	実績	計画	実績	比率													
収益	営業収益	592,691	528,734	513,530	97.1	523,649	498,302	95.2	523,589	512,981	98.0	520,996	489,000	93.9	521,094	502,638	96.5
	給水収益	512,724	514,502	500,748	97.3	509,324	479,611	94.2	509,264	473,028	92.9	506,671	469,772	92.7	504,094	458,404	90.9
	その他営業収益	79,967	14,232	12,782	89.8	14,325	18,690	130.5	14,325	39,952	278.9	14,325	19,228	134.2	17,000	44,233	260.2
	営業外収益	6,122	5,099	6,533	128.1	4,975	1,442	29.0	4,975	1,764	35.5	4,976	888	17.8	4,976	2,826	56.8
	特別利益	280	2	1	50.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	合計	599,094	533,835	520,066	97.4	528,624	499,744	94.5	528,564	514,746	97.4	525,972	489,889	93.1	526,070	505,465	96.1
費用	営業費用	433,108	364,980	360,340	98.7	380,452	337,621	88.7	354,983	327,505	92.3	347,246	319,447	92.0	376,944	352,413	93.5
	人件費	233,246	177,052	186,671	105.4	189,733	160,789	84.7	168,324	154,076	91.5	162,387	124,944	76.9	194,724	154,170	79.2
	物件費	37,583	41,407	28,361	68.5	41,401	29,385	71.0	41,401	30,483	73.6	41,402	31,188	75.3	41,401	27,892	67.4
	材料・薬品	1,283	1,368	1,486	108.6	1,368	698	51.0	1,368	949	69.4	1,368	843	61.6	1,368	829	60.6
	維持補修費	31,324	25,729	25,195	97.9	25,729	24,657	95.8	25,729	24,349	94.6	25,729	18,176	70.6	25,729	19,755	76.8
	動力費	26,340	27,240	26,199	96.2	27,240	25,048	92.0	27,240	24,255	89.0	27,240	22,760	83.6	27,240	21,810	80.1
	その他経費	2,658	1,452	941	64.8	1,452	1,363	93.9	1,452	5,126	353.0	1,452	1,816	125.1	1,452	1,426	98.2
	減価償却費等	100,648	90,722	91,468	100.8	93,519	95,546	102.2	89,459	88,262	98.7	87,658	119,717	136.6	85,020	126,528	148.8
	その他営業費用	21	10	15	150.0	10	132	1320.0	10	1	-	10	0	-	10	0	-
	営業外費用	85,305	80,946	80,945	100.0	76,327	76,499	100.2	71,610	71,609	100.0	66,806	66,808	100.0	62,002	60,936	98.3
	支払利息	85,305	80,946	80,945	100.0	76,327	76,326	100.0	71,610	71,609	100.0	66,806	66,806	100.0	62,002	60,925	98.3
	その他営業外費用	0	0	0	-	0	173	-	0	0	-	0	2	-	0	10	-
	特別損失	514	0	421	-	0	4,007	-	0	950	-	0	2,583	-	0	258	-
	合計	518,928	445,926	441,708	99.1	456,779	418,128	91.5	426,593	400,065	93.8	414,052	388,839	93.9	438,946	413,608	94.2
営業損益	159,582	163,754	153,190	93.5	143,197	160,680	112.2	168,606	185,476	110.0	173,750	169,552	97.6	144,150	150,224	104.2	
経常損益	80,400	87,907	78,777	89.6	71,845	85,623	119.2	101,971	115,631	113.4	111,920	103,633	92.6	87,124	92,115	105.7	
純損益	80,166	87,909	78,358	89.1	71,845	81,615	113.6	101,971	114,680	112.5	111,920	101,049	90.3	87,124	91,856	105.4	
累積欠損金	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
不良債務	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総収支比率	115.45	119.71	117.74	98.4	115.73	119.52	103.3	123.90	128.67	103.8	127.03	125.99	99.2	119.85	122.21	102.0	
経常収支比率	115.51	119.71	117.85	98.4	115.73	120.68	104.3	123.90	128.97	104.1	127.03	126.83	99.8	119.85	122.29	102.0	
営業収支比率	136.85	144.87	142.51	98.4	137.64	147.59	107.2	147.50	156.63	106.2	150.04	153.08	102.0	138.24	142.63	103.2	
累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金比率	収益的収入分	0.00%	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	0.04	皆増	0.00	0.00	-	0.00	0.13	皆増
	(うち基準内繰入金)	0.00%	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	0.04	皆増	0.00	0.00	-	0.00	0.13	皆増
	(うち基準外繰出金)	0.00%	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-
	資本的収入分	69.00%	0.65	3.40	2.75	2.44	2.33	0.11	2.44	10.02	7.58	2.44	0.69	1.75	2.44	0.40	2.04
	(うち基準内繰入金)	69.00%	0.65	3.40	2.75	2.44	2.33	0.11	2.44	10.02	7.58	2.44	0.69	1.75	2.44	0.40	2.04
(うち基準外繰出金)	0.00%	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-	

注1 計画欄は平成14年1月に策定した水道事業5ヶ年計画(原計画)の数値です。

注2 人件費は、報酬及び児童手当を含んだ額を計上しています。

注3 実績額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## (資本的収支)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	策定年度 平成13年度	計 画 期 間														
			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
			実績	計画	実績	比率	計画	実績									
資本的収入	企業債	0	0	0	-		0	-	0	0	-	0	0	-	0	36,100	-
	その他	7,375	19,684	21,327	108.3	18,787	11,908	63.4	18,787	7,645	40.7	18,787	27,034	143.9	18,787	31,706	168.8
	計 (A)	7,375	19,684	21,327	108.3	18,787	11,908	63.4	18,787	7,645	40.7	18,787	27,034	143.9	18,787	67,806	360.9
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	純計 (A)-(B) (C)	7,375	19,684	21,327	108.3	18,787	11,908	63.4	18,787	7,645	40.7	18,787	27,034	143.9	18,787	67,806	360.9
資本的支出	建設改良費	91,200	104,738	73,917	-	105,434	86,382	-	89,136	80,940	-	88,640	92,361	-	109,537	138,545	-
	メータ購入費	710	1,443	737	51.1	1,443	1,048	72.6	970	376	38.8	970	0	皆減	970	50	5.2
	拡張工事費	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	調査費	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	施設整備費	40,387	12,581	12,701	101.0	10,755	27,646	257.1	6,387	34,426	539.0	5,101	14,797	290.1	33,695	31,286	92.9
	改良工事費	49,745	85,057	56,667	66.6	91,236	35,409	38.8	79,779	35,947	45.1	80,569	61,255	76.0	72,872	100,491	137.9
	災害復旧費	0	0	0	-	0	11,858	-	0	0	-	0	8,036	-	0	0	-
	その他	357	5,657	2,557	45.2	2,000	472	23.6	2,000	0	皆減	2,000	0	皆減	2,000	0	皆減
	企業債償還金	72,255	78,222	78,222	100.0	79,667	79,667	100.0	81,629	81,628	100.0	83,257	83,257	100.0	81,208	117,969	145.3
	その他	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
計 (D)	163,456	182,960	152,139	83.2	185,101	166,049	89.7	170,765	162,569	95.2	171,897	175,618	102.2	190,745	256,515	134.5	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	156,080	163,276	130,812	80.1	166,314	154,140	92.7	151,978	154,924	101.9	153,110	148,584	97.0	171,958	188,708	109.7	
補てん財源	損益勘定留保資金	101,738	134,563	49,070	36.5	92,740	70,695	76.2	88,679	69,781	78.7	86,878	81,118	93.4	84,240	124,145	147.4
	積立金取崩し額	50,000	23,826	78,222	328.3	68,845	79,667	115.7	59,781	81,628	136.5	62,739	64,680	103.1	83,180	60,000	72.1
	繰越工事資金	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	消費税資本的収支調整額	4,342	4,219	3,519	83.4	4,311	3,777	87.6	3,517	3,513	99.9	3,493	2,784	79.7	4,538	4,563	100.6

注1 計画欄は平成14年1月に策定した水道事業5ヵ年計画（原計画）の数値です。

注2 実績額は、千円未満を切り捨てて表示しています。



(2) 施設整備5ヶ年計画

(金額単位：円)

年度	計画年度	種類	部門	施設場所	資産名称	原計画	実績		取得年度	耐用年数	耐用年数到達年度	使用年数	備考	
							執行額(税込)	対原計画比率						
14年度	14	ポンプ設備	配水給水	初野ポンプ所	送水ポンプ	1,320	1,034	21.7	昭和52年度	15	平成4年度	25	送水1号(15K)	
	14	ポンプ設備	配水給水	初野ポンプ所	送水ポンプ	1,320	1,034	21.7	昭和52年度	15	平成4年度	25	送水2号(15K)	
	14	ポンプ設備	配水給水	藪佐ポンプ所	送水ポンプ	770	698	9.4	昭和57年度	15	平成9年度	20	送水1号(7.5K)	
	14	ポンプ設備	配水給水	藪佐ポンプ所	送水ポンプ	770	698	9.4	昭和58年度	15	平成9年度	20	送水2号(7.5K)	
	14	計測設備	配水給水	古城配水地	水位計(RCタンク用)	831	777	6.5	昭和51年度	10	昭和61年度	26		
	14	塩素滅菌設備	浄水	石坂川水源	塩素滅菌機	619	556	10.2	平成3年度	10	平成13年度	11	滅菌設備1号	
	14	塩素滅菌設備	浄水	石坂川水源	塩素滅菌機	619	556	10.2	平成3年度	10	平成13年度	11	滅菌設備2号	
	14	塩素滅菌設備	浄水	神の川水源	塩素滅菌機	619	556	10.2	平成2年度	10	平成12年度	12	滅菌設備1号	
	14	塩素滅菌設備	浄水	神の川水源	塩素滅菌機	619	556	10.2	平成4年度	10	平成14年度	10	滅菌設備2号	
	14	その他構築物	その他	第1水源地	外柵工事	2,530	2,415	4.5	昭和63年度	10	平成10年度	14		
	15	計測設備	浄水	第3水源地	残留塩素計	0	1,722	皆増	平成3年度	10	平成13年度	12	15年度計画を前倒し実施	
	14	計測設備	浄水	第2水源地	残留塩素計	1,890	0	皆減	平成3年度	10	平成13年度	12	15年度に実施	
	14	その他構築物	その他	初野配水地	外柵工事	0	1,554	皆増	-	-	-	-		
	14	量水器	配水給水	石坂川配水池外	流量計	0	542	皆増	平成4年度	10	平成14年度		石坂川、神ノ川、侍、八ノ窪、陣原各配水池	
年度計						11,913	12,701	106.6						
15年度	15	計測設備	浄水	第3水源地	残留塩素計	1,890	0	皆減	-	-	-	-	14年度に前倒し実施	
	14	計測設備	浄水	第2水源地	残留塩素計	0	1,260	皆増	平成3年度	10	平成13年度	12	14年度計画分を15年度に実施	
	15	ポンプ設備	配水給水	陣原ポンプ所	送水ポンプ	298	1,407	136.1	昭和58年度	15	平成10年度	20	年度内に1台更新し、他は16年度更新予定であったが15年度内に更新	
	15	ポンプ設備	配水給水	陣原ポンプ所	送水ポンプ	298			昭和58年度	15	平成10年度	20		
	15	ポンプ設備	配水給水	侍ポンプ所	送水ポンプ	299	0	皆減	昭和57年度	15	平成9年度	21		
	15	電気設備	送水	第1水源地	中央制御用無停電電源装置	5,985	5,145	14.0	平成3年度	16	平成19年度	12	非常用自家発電設備、交流無停電電源装置	
	15	電気設備	送水	第1水源地	制御装置(HD)	1,566	0	皆減	平成7年度	6	平成13年度	7		
		その他機械装置	送水	第1水源地	非常通報装置	0	262	皆増	平成3年度	9	平成13年度	12		
		その他構築物	その他	第1水源地	門扉	0	2,173	皆増	-	-	-	-		
		計測設備	配水給水	小田ポンプ所	記録計	0	840	皆増	平成6年度	10	平成16年度	9		
		計測設備	配水給水	八ノ窪ポンプ所	記録計	0	840	皆増	平成5年度	10	平成15年度	10		
		その他機械装置	配水給水	小田代ポンプ所	非常通報装置	0	535	皆増	平成15年度	9	平成24年度	0	新規設置	
	14	計測設備	浄水	第2水源地	残留塩素計	0	1,260	皆増	平成3年度	10	平成13年度	11	当初平成14年度計画を変更実施	
	16	ポンプ設備	取水	湯の児水源	送水ポンプ1号・2号	0	1,532	皆増	平成2年度	15	平成17年度	14	16年度計画を劣化が激しいため前倒し実施	
		塩素滅菌設備	浄水	第2・第4水源地	滅菌1号	0	13,650	皆増	平成15年度	10	平成25年度	0	当初平成16年度計画を3施設を統合して実施	
		塩素滅菌設備	浄水	第2・第4水源地	滅菌2号									
		塩素滅菌設備	浄水	第3水源地	滅菌1号									
		塩素滅菌設備	浄水	第3水源地	滅菌2号									
	施設整備費計						10,337	27,646	267.4					
	17	ポンプ設備	取水	第1水源地	取水ポンプ	0	4,658	皆増	昭和60年度	15	平成12年度	18	17年度計画を、豪雨災害により実施 1号、2号(11k)	
17	ポンプ設備	取水	第1水源地	取水ポンプ	0			昭和60年度	15	平成12年度	18	17年度計画を、豪雨災害により実施 1号、2号(11k)		
	計測設備	取水	第1水源地	水位計	0	1,053	皆増	平成2年度	10	平成12年度	13	計画にはないが、豪雨災害により実施		
災害復旧費計						0	5,712	皆増						
年度計						10,337	33,358	322.7						

年度	計画年度	種類	部門	施設場所	資産名称	原計画	実績		取得年度	耐用年数	耐用年数到達年度	使用年数	備考
							執行額(税込)	対原計画比率					
16年度	16	ポンプ設備	配水給水	袋ポンプ所	送水ポンプ	292	993	70.0	昭和59年度	15	平成11年度	20	16年度実施 送水1号(5.5K)
	16	ポンプ設備	配水給水	袋ポンプ所	送水ポンプ	292			昭和59年度	15	平成11年度	20	16年度実施 送水2号(5.5K)
	16	ポンプ設備	取水	湯の児水源	送水ポンプ1号・2号	1,785	0	皆減	-	-	-	-	15年度に前倒し実施
	16	塩素滅菌設備	浄水	第2水源地	滅菌1・2・3号	1,858	0	皆減	-	-	-	-	15年度に前倒し実施
	16	塩素滅菌設備	浄水	第3水源地	滅菌1・2・4号	1,858	0	皆減	-	-	-	-	15年度に前倒し実施
		ポンプ設備	取水	第1水源地	取水ポンプ	0	3,016	皆増	昭和58年度	15	平成10年度	21	取水ポンプ3号(7.5K)
		ポンプ設備	取水	第1水源地	取水ポンプ	0			昭和58年度	15	平成10年度	21	取水ポンプ4号(7.6K)
		計測設備	配水給水	湯の児第3配水池	水位計	0	966	皆増	新規	10	平成26年度	-	新設
		計測設備	配水給水	湯の児水源	記録計	0	795	皆増	新規	10	平成26年度	-	新設
		その他機械装置	送水	湯の児水源	故障通報装置	0	234	皆増	新規	9	平成25年度	-	新設
		電気設備	送水	湯の児水源	ポンプ制御盤	0	2,611	皆増	新規	15	平成31年度	-	新設
		電気設備	配水給水	湯の児第3配水池	配水池計装盤	0	328	皆増	新規	15	平成31年度	-	新設
		計測設備	配水給水	小田代ポンプ所	記録計	0	642	皆増	平成5年度	10	平成15年度	11	
		計測設備	配水給水	侍ポンプ所	記録計	0	764	皆増	平成5年度	10	平成15年度	11	
		計測設備	取水	第1水源地	1濁度計	0	2,625	皆増	昭和58年度	10	平成4年度	21	
		その他構築物	取水	第1水源地	取水ポンプ室	0	14,798	皆増	昭和38年度	38	平成12年度	40	
		その他構築物	その他	第1水源地	外柵工事	0	1,400	皆増	新規	10	平成26年度	-	
	16	ポンプ設備	配水給水	侍ポンプ所	送水ポンプ1号	299	455	152.2	昭和57年度	15	平成9年度	22	16年度実施 送水1号(5.5K)
	17	ポンプ設備	浄水	第1水源地	ろ過ポンプ	0	3,073	皆増	昭和58年度	15	平成10年度	21	17年度計画を前倒し実施 ろ過ポンプ1・2号
		建物附属設備	その他	第1水源地	エアコン	0	472	皆増	昭和57年度	13	平成6年度	22	
	ポンプ設備	配水給水	湯堂水源地	送水ポンプ	0	1,249	皆増	昭和58年度	15	平成10年度	21	突発故障により実施	
年度計						6,387	34,426	539.0					
17年度		その他機械装置	給水配水	第2水源地	電磁流量計	0	2,971	皆増	昭和57年度	10	平成4年度	21	交換機、発信機を統合して実施予定
		計測設備	取水	第3水源地	濁度計	0	5,197	皆増	新規	10	平成27年度	-	17年度実施予定
	16	ポンプ設備	配水給水	侍ポンプ所	送水ポンプ2号	0	861	皆増	昭和59年度	15	平成11年度	20	17年度実施 送水2号(5.5k)
		ポンプ設備	送水	第3水源地	送水ポンプ2号機(電動機除く)	0	1,837	皆増	新規	15	平成32年度	-	腐食劣化破損に伴い取替
		ポンプ設備	送水	第3水源地	送水ポンプ2号機(電動機除く)	0	1,837	皆増	新規	15	平成32年度	-	腐食劣化破損に伴い取替
		その他構築物	その他	初野配水池	橋梁	0	1,113	皆増	新規	48	平成66年度	-	
		土地	配水給水	藪佐配水池	土地	0	160	皆増	新規	-	-	-	
		建設仮勘定	その他	古城配水池	道路(建設仮勘定)	0	819	皆増	新規	-	-	-	
	17	ポンプ設備	取水	第1水源地	取水ポンプ1・2号	1,680	0	皆減	-	-	-	-	15年度実施済(災害復旧)
	17	ポンプ設備	浄水	第1水源地	ろ過ポンプ1・2号	2,181	0	皆減	-	-	-	-	16年度に前倒し実施
17	塩素滅菌設備	浄水	第4水源地	滅菌1・2号	1,239	0	皆減	-	-	-	-	15年度に3施設を統合して実施	
年度計						5,101	14,797	290.1					
18年度	18	ポンプ設備	送水	第1水源地	送水ポンプ	1,701	3,305	194.3	昭和61年度	15	平成13年度	17	送水5号(37K)
	18	ポンプ設備	配水給水	大戸口ポンプ所	送水ポンプ	493	824	167.1	昭和61年度	15	平成13年度	17	送水1号(5.5K)
	18	その他機械装置	浄水	第1水源地	ろ過機設備	31,500	0	皆減	昭和58年度	17	平成12年度	23	次期計画でろ材分析によりろ材取替検討
		ポンプ設備	送水	第1水源地	送泥ポンプ	0	264	皆増	昭和58年度	15	平成10年度	20	
		PAC注入設備	浄水	第1水源地	凝集剤注入装置	0	4,346	皆増	新規	15	平成33年度	-	新設
		計測設備	浄水	第1水源地	3濁度計	0	2,583	皆増	新規	10	平成28年度	-	新設、浄水計測用
		ポンプ設備	浄水	第1水源地	サンプリングポンプ	0	366	皆増	新規	15	平成33年度	-	新設、濁度計用ポンプ
		その他構築物	その他	笹原配水池	管理道路	0	1,268	皆増	新規	15	平成33年度	-	計画にはないが、予定。危機管理

年度	計画年度	種類	部門	施設場所	資産名称	原計画	実績		取得年度	耐用年数	耐用年数到達年度	使用年数	備考
							執行額(税込)	対原計画比率					
18年度		電気設備	配水給水	牛込ポンプ所	加圧ポンプ盤	0	3,724	皆増	新規	15	平成33年度	-	
		その他機械装置	配水給水	牛込ポンプ所	故障通報装置	0	454	皆増	新規	9	平成27年	-	
		土地	その他	古城配水池	管理道路	0	4,759	皆増	新規	15	平成33年度	-	
		その他構築物	その他	古城配水池	管理道路	0	7,603	皆増	新規	15	平成33年度	-	17年度計画を埋蔵文化財影響により、18年度に繰越
		その他構築物	その他	古城配水池	外柵	0	1,783	皆増	新規	10	平成27年度	-	17年度計画を埋蔵文化財影響により、18年度に繰越
年度計						33,695	31,286	7.1					
施設整備費計						67,433	120,856	179.2					
災害復旧費計						0	5,712	皆増					
総合計						67,433	126,568	187.7					

注 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### (3) 配水管更新5ヶ年計画

実施年度	管種等	計画年度	内訳	金額(税込、千円)					延長(m)					備考
				原計画		実績			原計画		実績			
				計画額	うち消火栓額	執行額	うち消火栓額	対原計画比率	予定延長	うち消火栓数	更新延長	うち消火栓数	対原計画比率	
14年度	石綿管	14	市役所前	2,473	0	1,417	0	42.7	80	0	50	0	37.5	
		14	内山(新幹線工事で実施)	2,310	0	0	0	皆減	80	0	0	0	皆減	
			小計	4,783	0	1,417	0	70.4	160	0	50	0	68.8	
	鑄鉄管	14	医療センター(浜町・天神町)	9,710	1,000	7,560	725	22.1	180	2	186	2	103.3	
		14	仲の町(天神町・大園町)	5,427	0	3,570	0	34.2	150	0	168	0	112.0	
			桜井町地区	0	0	1,890	0	皆増	0	0	27	0	皆増	
		小計	15,137	1,000	13,020	725	14.0	330	2	381	2	115.5		
	v p管	14	石坂川	2,320	0	1,974	0	14.9	100	0	100	0	0.0	
		14	駅～元引込線	6,040	0	0	0	皆減	200	0	0	0	皆減	15年度に給水管更新で施行
		14	袋旧中学～茂道	13,690	0	8,809	0	35.7	700	0	475	0	32.1	
		14	内山ポンプ所先	9,140	0	0	0	皆減	320	0	0	0	皆減	
		14	長野町	3,500	0	3,274	0	6.5	120	0	115	0	4.2	
		小計	34,690	0	14,058	0	59.5	1,440	0	690	0	52.1		
	その他	14	新幹線初野	11,900	0	15,193	0	127.7	171	0	220	0	128.7	
14		県道早栗	8,266	0	1,470	0	82.2	300	0	160	0	46.7		
14		県道桜ヶ丘	800	0	2,299	0	287.4	20	0	26	0	130.0		
	小計	20,966	0	18,963	0	9.6	491	0	406	0	17.3			
下水道	14	浦上	5,431	0	6,121	0	112.7	170	0	306	0	180.0		
		浦上	0	0	3,087	0	皆増	0	0	160	0	皆増		
		小計	5,431	0	9,208	0	169.5	170	0	466	0	274.1		
	年度計	81,007	1,000	56,667	725	30.0	2,591		1,993	2	23.1			
15年度	鑄鉄管	15	陣内チッソ横	19,092	2,000	2,319	0	87.9	400	4	50	0	87.5	
			小計	19,092	2,000	2,319	0	87.9	400	4	50	0	87.5	
	v p管	15	神川三叉路～河口	6,570	0	0	0	皆減	350	0	0	0	皆減	
		15	神川三叉路～公園	9,190	500	0	0	皆減	300	1	0	0	皆減	
		15	江南～内山ポンプ	9,370	0	0	0	皆減	450	0	0	0	皆減	
		15	陣原市住～建売住	14,860	0	0	0	皆減	530	0	0	0	皆減	
		15	陣原	8,200	500	0	0	皆減	230	1	0	0	皆減	
		15	浦上町	11,239	0	0	0	皆減	800	0	0	0	皆減	
		15	白浜市住～馬籠	5,070	0	5,302	0	104.6	180	0	187	0	103.9	
			牧内ポンプ所付近	0	0	6,037	0	皆増	0	0	217	0	皆増	
			白浜市住～猿郷入口	0	0	4,428	0	皆増	0	0	205	0	皆増	
		猿郷	0	0	5,402	0	皆増	0	0	200	0	皆増		
		小計	64,499	1,000	21,171	0	67.2	2,840	2	809	0	71.5		
	その他		県道早栗	0	0	2,730	277	皆増	0	0	320	1	皆増	
			県道大迫	0	0	1,249	0	皆増	0	0	72	0	皆増	
			市道猿郷	0	0	945	0	皆増	0	0	78	0	皆増	
		小計	0	0	4,924	277	皆増	0	0	470	1	皆増		
	下水道		陣内(仮設)	0	0	850	0	皆増	0	0	0	0	皆増	
			桜ヶ丘	0	0	798	0	皆増	0	0	0	0	皆増	
		陣内	0	0	5,346	0	皆増	0	0	0	0	皆増		
		小計	0	0	6,994	0	皆増	0	0	0	0	皆増		
	改良工事費計	83,591	3,000	35,409	277	57.6	3,240	6	1,329	1	59.0			
鑄鉄管		鶴田橋災害(建設仮勘定)	0	0	1,045	0	皆増	0	0	0	0	-	設計委託費(建設仮勘定)	
		鶴田橋災害(仮設)	0	0	5,100	0	皆増	0	0	0	0	-	仮設配管費	
	災害復旧費計	0	0	6,146	0	皆増	0	0	0	0	-			
	年度計	83,591	3,000	41,555	277	50.3	3,240	6	1,329	1	59.0			
	16	陣内	12,377	500	0	0	100.0	210	1	0	0	皆減		

実施年度	管種等	計画年度	内訳	金額（税込、千円）					延長（m）					備考
				原計画		実績			原計画		実績			
				計画額	うち消火栓額	執行額	うち消火栓額	対原計画比率	予定延長	うち消火栓数	更新延長	うち消火栓数	対原計画比率	
16年度	鑄鉄管	16	松本文具裏	3,828	0	0	0	100.0	85	0	0	0	皆減	
			小計	16,205	500	0	0	100.0	295	1	0	0		
	v p管	16	幸町・浜町	7,875	500	0	0	100.0	240	1	0	0	皆減	
		16	侍地区	24,300	0	0	0	100.0	1,150	0	0	0	皆減	
		16	陣内水光社～水源地	14,990	0	0	0	100.0	550	0	0	0	皆減	
			神川三叉路～河口	0	0	2,247	0	皆増	0	0	170	0	皆増	
			神川三叉路～公園	0	0	6,720	377	皆増	0	0	334	1	皆増	
		16	蘇峰墓下	9,310	500	7,549	388	18.9	280	1	276	1	1.4	
		小計	56,475	1,000	16,516	766	70.8	2,220	2	780	2	64.9		
	その他		小田代（1）	0	0	889	0	皆増	0	0	145	0	皆増	道路改良工事に併せ上記を分散し施行
			小田代（2）	0	0	649	0	皆増	0	0	90	0	皆増	道路改良工事に併せ上記を分散し施行
			初野送・配水管	0	0	2,961	0	皆増	0	0	35	0	皆増	
			初野送・配水管	0	0	2,152	0	皆増	0	0	54	0	皆増	計画にはないが、河川工事に伴い施行
		小計	0	0	6,652	0	皆増	0	0	324	0	皆増		
	下水道		陣内2丁目	0	0	3,412	0	皆増	0	0	176	0	皆増	
			陣内東部（下水道東部178号）	0	0	0	0	皆増	0	0	0	0	皆増	建設改良費繰越
		牧の内	0	0	6,174	0	皆増	0	0	245	0	皆増		
		白浜	0	0	3,192	0	皆増	0	0	45	0	皆増		
	小計	0	0	12,778	0	皆増	0	0	466	0	皆増			
	年度計	72,680	1,500	35,947	766	50.5	2,515	3	1,570	2	37.6			
17年度	v p管	17	牧内p所～配水池	27,570	1,000	0	0	皆減	850	2	0	0	皆減	24年度以降に計画
		17	牧内p所～上の橋	3,240	0	0	0	皆減	150	0	0	0	皆減	
		17	市役所～陣内梅田	14,830	0	0	0	皆減	500	0	0	0	皆減	
		17	牧ノ内	5,750	0	0	0	皆減	220	0	0	0	皆減	
		17	水俣病院先	9,010	0	0	0	皆減	500	0	0	0	皆減	
		17	白浜市住～猿郷入口	4,570	0	0	0	皆減	200	0	0	0	皆減	
		17	猿郷入口	5,520	0	0	0	皆減	200	0	0	0	皆減	
		17	白浜町	1,470	0	0	0	皆減	50	0	0	0	皆減	市営住宅建設にあわせ実施予定
		17	水東小学校	2,660	0	2,205	0	17.1	120	0	96	0	20.0	
			猿郷団地内	0	0	7,392	0	皆増	0	0	343	0	皆増	
		袋西浦団地先	0	0	4,945	0	皆増	0	0	219	0	皆増		
		小計	74,620	1,000	14,542	0	80.5	2,790	2	658	0	76.4		
	その他		小田代～野川	0	0	3,444	0	皆増	0	0	504	0	皆増	市道八ノ窪・湯出線道路改良工事
			県道早栗	0	0	2,592	0	皆増	0	0	177	0	皆増	県道水俣・田浦線道路改良工事
		小計	0	0	6,036	0	皆増	0	0	681	0	皆増		
	下水道		陣内東部（下水道東部178号）	0	0	10,111	186	皆増	0	0	270	0	皆増	平成16年度建設改良費繰越
		陣内東部（下水道東部178号）	0	0	3,402	0	皆増	0	0	156	0	皆増	下水道工事に併せ上記を分散し施行	
		陣内東部1.2（下水道東部116号）	0	0	7,056	0	皆増	0	0	259	0	皆増	下水道工事に併せ上記を分散し施行	
		陣内東部3.4（下水道東部116号）	0	0	11,445	0	皆増	0	0	240	0	皆増	下水道工事に併せ上記を分散し施行	
		陣内・古城東部	0	0	8,662	0	皆増	0	0	374	0	皆増		
	小計	0	0	40,677	186	皆増	0	0	1,299	0	皆増			
	改良工事費計	74,620	1,000	61,255	186	17.9	2,790	2	2,638	0	5.4			
鑄鉄管		鶴田橋災害復旧	0	0	8,036	0	皆増	0	0	94	0	皆増		
	災害復旧費計	0	0	8,036	0	皆増	0	0	94	0	-			
	年度計	74,620	1,000	69,292	186	7.1	2,790	2	2,732	0	2.1			
鑄鉄管		袋(国道3号歩道拡張)	0	0	1,817	0	皆増	0	0	38	0	皆増		
		天神町・大園町・浜町(電線共同溝)	0	0	6,142	0	皆増	0	0	52	0	皆増		

実施 年度	管種等	計画 年度	内 訳	金額（税込、千円）					延長（m）					備 考
				原計画		実 績			原計画		実 績			
				計画額	うち消 火栓額	執行額	うち消 火栓額	対原計画 比率	予定延長	うち消 火栓数	更新延長	うち消 火栓数	対原計画 比率	
18 年度			小計	0	0	7,960	0	皆増	0	0	90	0	皆増	
	v p管	18	西湯ノ尻	2,390	0	0	0	皆減	100	0	0	0	皆減	19年度に計画
		18	市役所～ひばり丘	65,472	1,000	0	0	皆減	1,700	2	0	0	皆減	24年度以降に計画
		18	陣内	1,540	0	0	0	皆減	50	0	0	0	皆減	19年度に計画
			天神町・大園町・浜町(電線共同溝)	0	0	-	-	-	0	0	2	0	皆増	
			白浜町(第1工区)	0	0	5,654	0	皆増	0	0	169	0	皆増	管理用道路建設予定
			白浜町(第2工区)	0	0	2,782	0	皆増	0	0	93	0	皆増	
			陣原地区配水管改良工事(第1工区)	0	0	5,355	273	皆増	0	0	226	1	皆増	
			陣原地区配水管改良工事(第2工区)	0	0	10,867	0	皆増	0	0	362	0	皆増	
			陣原地区配水管改良工事(第3工区)	0	0	5,796	0	皆増	0	0	257	0	皆増	
			月浦地区配水管布設工事	0	0	3,475	0	皆増	0	0	145	0	皆増	道路改良に伴う布設工事
		小計	69,402	1,000	33,930	273	51.1	1,850	2	1,254	1	32.2		
	下水道		陣内東部(下水道東部96号)	0	0	34,282	0	皆増	0	0	390	0	皆増	
			陣内東部(下水道東部第一12号)	0	0	8,996	0	皆増	0	0	268	0	皆増	
			陣内東部(下水道東部92号)	0	0	3,281	0	皆増	0	0	251	0	皆増	
			陣内東部(下水道東部84号)	0	0	878	0	皆増	0	0	63	0	皆増	
			陣内東部(下水道東部80号)	0	0	5,155	0	皆増	0	0	110	0	皆増	
			陣内東部(下水道東部134号)	0	0	6,006	0	皆増	0	0	263	0	皆増	
		小計	0	0	58,600	0	皆増	0	0	1,345	0	皆増		
	年 度 計				69,402	1,000	100,491	273	144.8	1,850	2	2,689	1	145.4
改良工事費 計				381,300	7,500	289,771	2,228	24.0	12,986	13	10,219	6	21.3	
災害復旧費 計				0	0	14,183	0	皆増	0	0	94	0	皆増	
總 合 計				381,300	7,500	297,808	2,228	21.9	12,986	13	10,313	6	20.6	

注 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### (4) メーター整備5ヶ年計画

#### メーター数

(単位：個)

年 度 区 分			14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
			原計画	実績	対原計画比率												
年度初	正常メーター数	(A)	14,482	11,936	17.6	14,658	12,062	17.7	14,829	12,327	16.9	15,002	12,401	17.3	15,174	12,401	18.3
	不正常メーター数(廃棄予定品)	(B)	20	3	85.0	14	0	100.0	16	0	100.0	15	0	100.0	14	0	100.0
	計	(A)+(B)	14,502	11,939	17.7	14,672	12,062	17.8	14,845	12,327	17.0	15,017	12,401	17.4	15,188	12,401	18.4
年度中	当年度検満メーター数	(C)	2,035	779	61.7	1,412	730	48.3	1,632	1,593	2.4	1,473	954	35.2	1,351	1,131	16.3
	同上の内改造のうえ年度内再使用数	(D)	2,015	776	61.5	1,398	730	47.8	1,616	1,593	1.4	1,458	954	34.6	1,337	1,131	15.4
	同改造不能品数(廃棄)	(E)=(C)-(D)	20	3	85.0	14	0	100.0	16	0	100.0	15	0	100.0	14	15	107.1
	新品購入の上不正常メーターの取替数	(F)	20	6	70.0	14	0	100.0	16	0	100.0	15	0	100.0	14	15	107.1
	新設改造工事のため新品購入の上設置数	(G)	156	123	21.2	151	265	175.5	153	74	51.6	152	0	100.0	151	4	97.4
	用途変更(需要家用水量器から流量計に)	(H)	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	2	皆増
年度末	正常メーター数	(A)+(F)+(G)-(E)-(H)	14,638	12,062	17.6	14,809	12,327	16.8	14,982	12,401	17.2	15,154	12,401	18.2	15,325	12,403	19.1
	不正常メーター数	(B)+(E)-(F)	20	0	100.0	14	0	100.0	16	0	100.0	15	0	100.0	14	0	100.0
	計	(A)+(B)+(G)	14,502	12,062	16.8	14,672	12,327	16.0	14,845	12,401	16.5	15,017	12,401	17.4	15,188	12,403	18.3

#### メーター整備費

(単位：千円)

区 分 予 算 費 目		14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
		原計画	実績	対原計画比率												
メーター整備費	収益的支出 配水及び給水費 修繕料	3,878	2,218	42.8	2,629	1,305	50.4	2,124	1,408	33.7	2,250	1,136	49.5	1,932	1,633	15.5
メーター購入費	資本的支出 施設費 機械器具購入費	1,443	737	48.9	1,443	1,048	27.3	970	376	61.2	970	0	100.0	970	50	94.8
計		5,321	2,955	44.5	4,072	2,353	42.2	3,094	1,784	42.3	3,220	1,136	64.7	2,902	1,683	42.0

#### メーター改造数

(単位：個)

口径	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
	原計画	実績	対減計画比率	原計画	実績	対原計画比率	原計画	実績	対原計画比率	原計画	実績	対原計画比率	原計画	実績	対原計画比率
13	1,907	676	64.6	1,311	686	47.7	1,541	1,465	4.9	1,389	896	35.5	1,324	1,075	18.8
20	52	43	17.3	36	22	38.9	23	81	352.2	43	29	32.6	12	28	233.3
25	42	29	31.0	42	10	76.2	30	39	130.0	25	16	36.0	13	8	38.5
40	28	23	17.9	19	12	36.8	31	7	77.4	14	11	21.4	1	18	1800.0
50	1	2	200.0	2	0	100.0	5	1	80.0	1	1	0.0	1	1	0.0
75	5	3	40.0	2	0	100.0	2	0	100.0	1	1	0.0	0	1	
予定金額	2,035	776	61.9	1,412	730	48.3	1,632	1,593	2.4	1,473	954	35.2	1,351	1,131	16.3

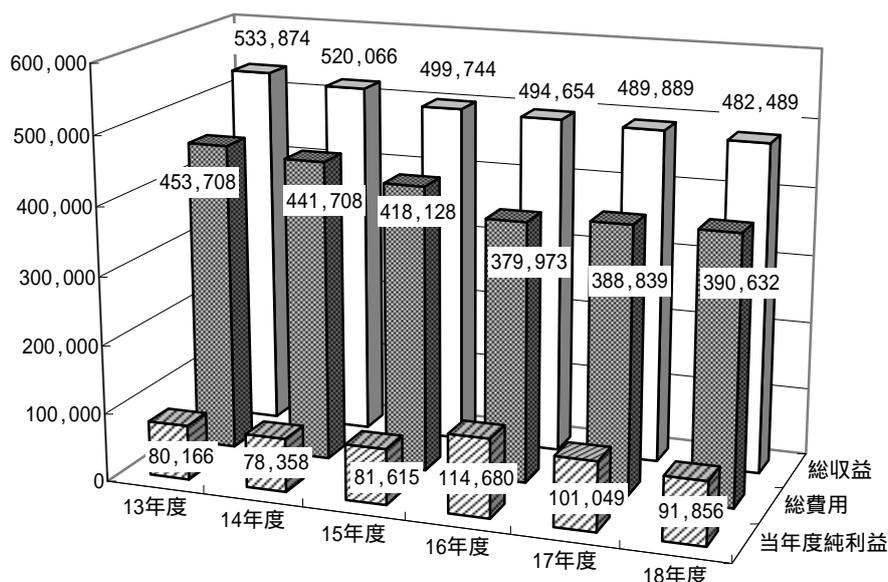
## 4 年度推移状況

### (1) 総収益・総費用・当年度純利益

(単位:千円・%)

年度	策定年度	計画期間					最終年度対策定年度比率
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
総収益	533,874	520,066	499,744	494,654	489,889	482,489	9.62
総費用	453,708	441,708	418,128	379,973	388,839	390,632	13.90
当年度純利益	80,166	78,358	81,615	114,680	101,049	91,856	14.58

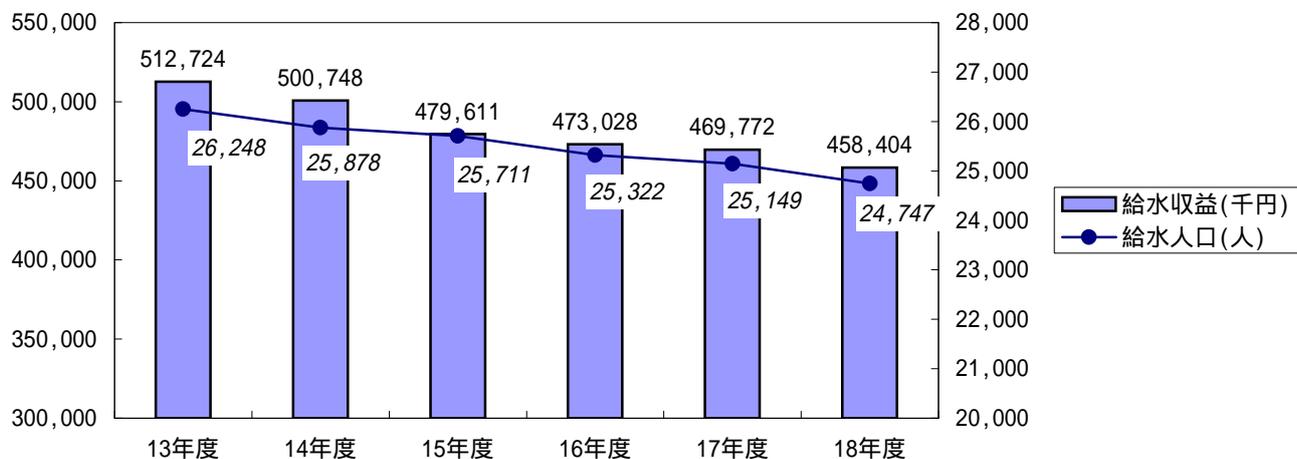
年度推移の状況を見るため、総収益・総費用の双方から退職給与負担金収入相当額（他会計勤務費用額）を控除しました。金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。



### (2) 給水収益・給水人口

年度	策定年度	計画期間					最終年度対策定年度比率
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
給水収益(千円)	512,724	500,748	479,611	473,028	469,772	458,404	10.59
給水人口(人)	26,248	25,878	25,711	25,322	25,149	24,747	5.72

金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。



(注) 料金、その他の供給条件の設定、変更に関する事項

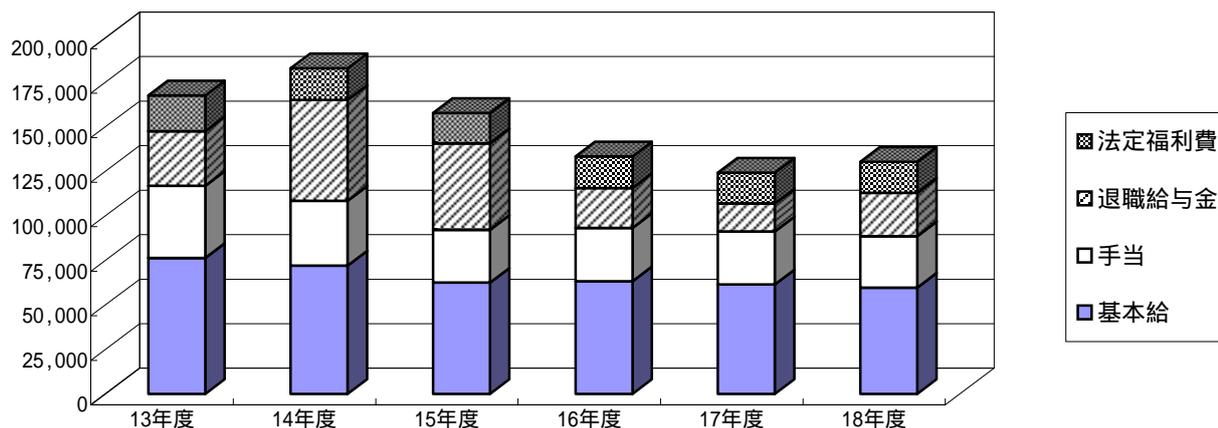
水道料金一般用の基本料金を100円（消費税別）引下げ（改定率 2.62%）、平成15年7月1日検針分（8月分水道料金）から施行しました。

### (3) 職員給与費

(単位:千円・%)

年度	策定年度	計画期間					最終年度対策定年度比率
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
基本給	76,314	72,013	62,453	63,294	61,492	59,676	21.80
手当	40,472	36,358	29,646	29,890	29,715	28,891	28.61
退職給与金	30,711	56,749	48,629	22,393	15,698	24,275	20.96
法定福利費	20,089	17,700	16,973	17,763	17,369	17,422	13.28

年度推移の状況を見るため、退職給与金の額から退職給与負担金収入相当額(他会計勤務費用額)を控除しました。金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

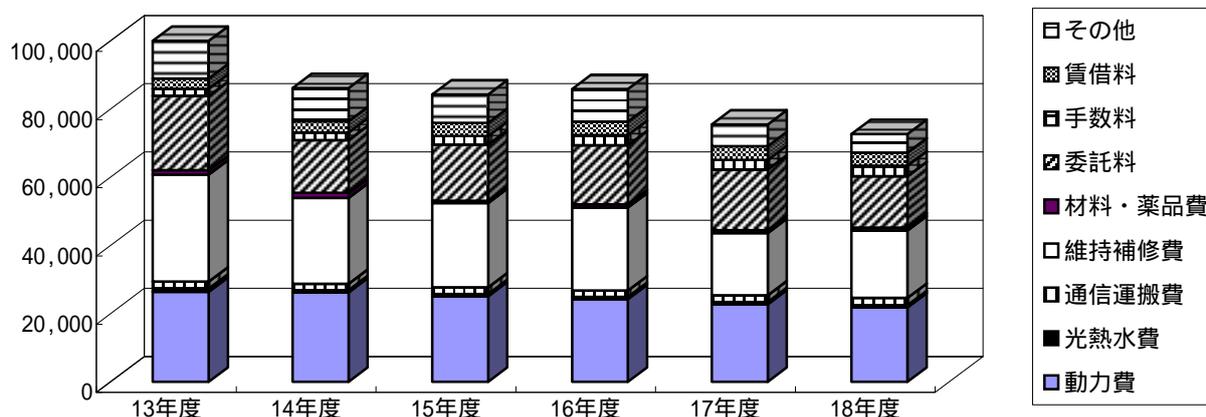


### (4) 経費

(単位:千円・%)

年度	策定年度	計画期間					最終年度対策定年度比率
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
動力費	26,340	26,199	25,048	24,255	22,760	21,810	17.20
光熱水費	933	615	631	624	632	673	27.87
通信運搬費	2,122	1,908	2,018	1,853	1,992	2,079	2.03
維持補修費	31,324	25,195	24,657	24,349	18,176	19,755	36.93
材料・薬品費	1,283	1,486	698	949	843	829	35.39
委託料	21,733	15,465	16,485	17,288	17,784	15,132	30.37
手数料	2,179	2,201	2,495	2,997	2,798	3,054	40.16
賃借料	2,963	3,237	3,870	3,947	4,055	3,875	30.78
その他	11,049	9,726	8,333	9,543	6,410	5,433	50.83

金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

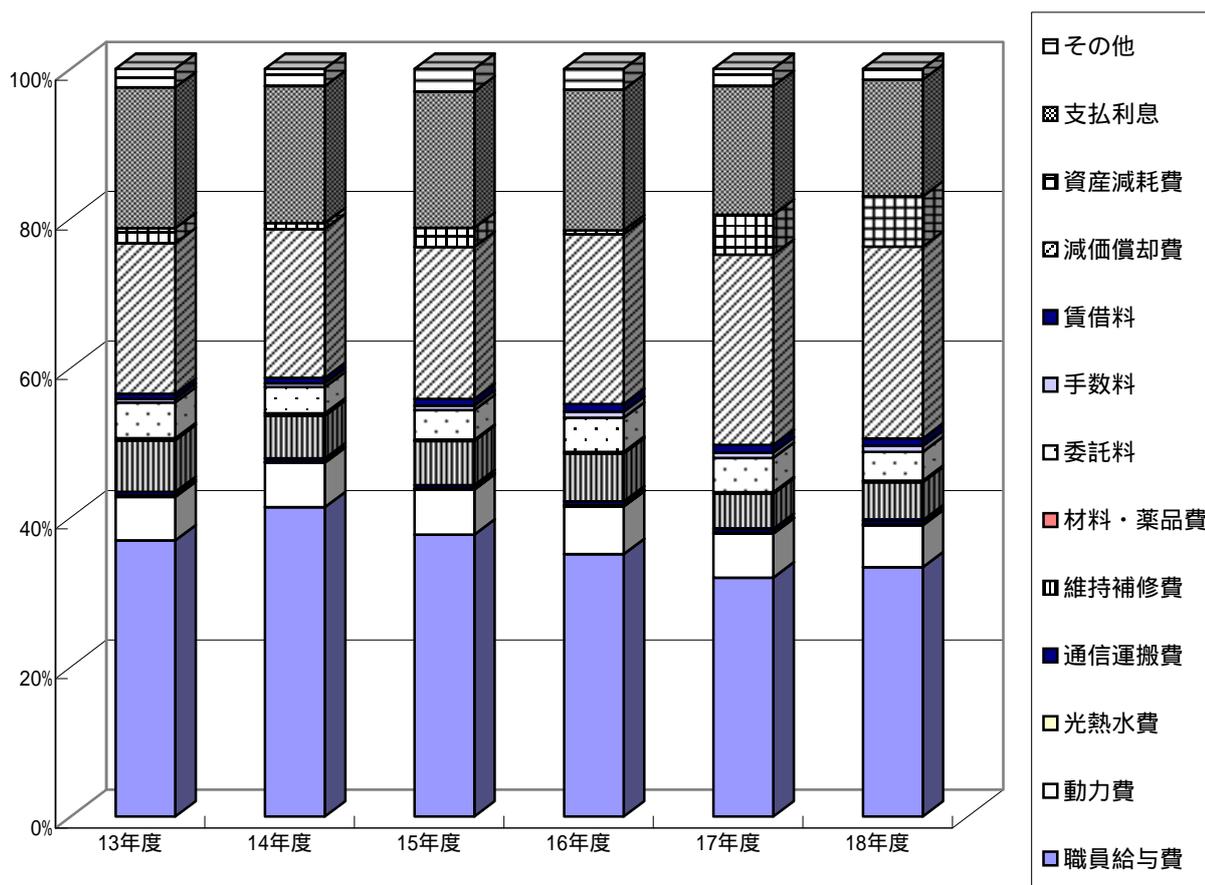


## (5) 費用構成割合

(単位:千円・%)

年 度	策定年度	計画期間					最終年度対 策定年度比率
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
職 員 給 与 費	167,586	182,819	157,702	133,339	124,274	130,264	22.27
動 力 費	26,340	26,199	25,048	24,255	22,760	21,810	17.20
光 熱 水 費	933	615	631	624	632	673	27.87
通 信 運 搬 費	2,122	1,908	2,018	1,853	1,992	2,079	2.03
維 持 補 修 費	31,324	25,195	24,657	24,349	18,176	19,755	36.93
材 料 ・ 薬 品 費	1,283	1,486	698	949	843	829	35.39
委 託 料	21,733	15,465	16,485	17,288	17,784	15,132	30.37
手 数 料	2,179	2,201	2,495	2,997	2,798	3,054	40.16
賃 借 料	2,963	3,237	3,870	3,947	4,055	3,875	30.78
減 価 償 却 費	91,463	88,005	84,982	86,386	98,879	100,337	9.70
資 産 減 耗 費	9,185	3,463	10,563	1,875	20,838	26,190	185.14
支 払 利 息	85,305	80,945	76,326	71,609	66,806	60,925	28.58
そ の 他	11,292	10,170	12,653	10,502	9,002	5,709	49.44
計	453,708	441,708	418,128	379,973	388,839	390,632	13.90

年度推移の状況をみるため、職員給与費から退職給与負担金収入相当額(他会計勤務費用額)を控除しました。  
金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。



(注) 費用の額に影響を及ぼした会計方針の変更事項

- 職員給与費及び修繕費：平成17年度に退職給与引当金及び修繕引当金に係る会計基準を設定し、期間費用計上額の適正化を図りました。
- 減価償却費及び資産減耗費：平成17年度から配水管及び配水管附属設備を総合償却資産に変更するとともに、特例償却の対象を限定化し、内部資金の確保を図りました。また、平成11年度から適用されたものの対応していなかった耐用年数改正に係る過年度償却不足額を計上しました。